

要望書

政府におかれては、「イクメンプロジェクト」や「少子化危機突破タスクフォース」をはじめとする子ども・子育て施策に積極的に取り組まれており、心より感謝申し上げます。

一方で、男性の育児休業取得率は平成 23 年度調査で 2.63%と政府目標の 13%を大きく下回っていることから、更なる措置の必要性を認識させられます。

については、私ども超党派イクメン議員連盟・特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパンは、“イクメン”が一日も早く一般化する社会の実現のため政策提言をとりまとめましたので、政府に於かれましても精査のうえ施策の実現を賜りますようお願い申し上げます。

平成 25 年 6 月 12 日

超党派イクメン議員連盟

特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン

政策提言

～育休制度に「父親時間」の創設を！～

1. 男性の育児休業所得率3割を目指します【再掲】

一般男性の約3割が育児休業の取得を望んでいる状況から、早期にこれを達成するため、下記の項目を実施することを求める。

2. 育児休業給付金（現行、最大5割）の部分的引き上げ

育児休業給付金の給付率を以下のように引き上げることを求める。

- ① 産後8週間のパパ休暇については所得補償を3分の2とする。
- ② 「パパ・ママ育休プラス」期間中については、8割以上の所得補償を実現する。
- ③ 雇用保険財源に捕らわれない、柔軟な財政措置によって引き上げを実現する。

3. 日本版パパクオータ制度の導入

父親が育児に専念する「父親時間」を創設することを柱とした「日本版パパクオータ（育休割り当て）制度」の導入を求める。

4. パパ・ママ育休プラスの更なる周知と延長

現行、「パパ・ママ育休プラス」によって2ヵ月の育休延長が認められているが、これを6ヵ月に延長することで、男性が育休を取得したときのインセンティブを高める。

5. 企業支援策の拡充

企業が社員の育児休業の取得を奨励しやすくする為、現行の代替要員確保支援策の更なる充実と、企業減税といった新たな支援策を検討する。

6. イクメン「モデル事業」自治体の創設

特定の地域や地方自治体において「モデル事業」として先に上げた施策を先行的に実施する。また総合特区や現在政府で検討中の国家戦略特区等の活用を検討する。

7. 年次有給休暇の積極的な活用

育児のために年次有給休暇が取りやすい職場環境作りを促進する。

8. 次世代法「くるみん」制度の延長・拡充

次世代育成支援対策推進法「くるみん」制度の延長と、より事業者が使いやすい支援制度を策定する。

超党派イクメン議員連盟

共同座長	福岡 資麿	(自由民主党)
	谷合 正明	(公明党)
	柚木 道義	(民主党)
	松浪 健太	(日本維新の会)
	山内 康一	(みんなの党)

特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパン

代表理事 吉田 大樹

賛同人

青野慶久 (サイボウズ株式会社代表取締役社長)

安藤哲也 (NPO 法人タイガーマスク基金代表、

厚生労働省イクメンプロジェクト顧問)

大葉ナナコ (公益社団法人誕生学協会代表理事)

片山知行 (NPO 法人全国父子家庭支援連絡会代表理事)

高祖常子 (育児情報誌「miku」編集長)

駒崎弘樹 (認定 NPO 法人フローレンス代表)

成澤廣修（文京区長）

藤原武男（独立行政法人国立成育医療研究センター研究所
成育社会医学研究部長）

賛同団体

NPO 法人児童虐待防止全国ネットワーク

NPO 法人タイガーマスク基金

にっぽん子育て応援団

（賛同人および賛同団体は、6月12日現在）